



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年1月27日

上場会社名 株式会社 福岡銀行 (コード番号 8326 東証第一部、大証第一部、福証)
 (URL <http://www.fukuokabank.co.jp/>)
 代表者 取締役頭取 寺本 清 (TEL092-723-2622)
 問合せ先責任者 取締役総合企画部長 柴戸 隆成

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 内容については、後記「四半期財務情報作成のための基本となる事項」をご参照ください。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 持分法(新規) 1社 前田証券株式会社

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

四半期財務・業績の概況は平成16年3月期第3四半期から開示しております。

- (1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	122,350	(0.9)	37,173	(35.5)	19,377	(18.8)
16年3月期第3四半期	121,295	(-)	27,428	(-)	16,313	(-)
(参考) 16年3月期	161,785	(1.5)	41,809	(160.3)	19,888	(158.6)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	30	59	26	54
16年3月期第3四半期	25	75	22	80
(参考) 16年3月期	31	33	27	65

(注)経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示す。

- (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第3四半期	7,277,739	357,982	4.9	565	28
16年3月期第3四半期	7,012,373	327,670	4.6	517	27
(参考) 16年3月期	7,078,919	341,953	4.8	539	78

- (3) 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

連結、個別ともに平成16年11月22日発表の業績予想から変更はございません。

〔添 付 資 料〕

1 . (1)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第3四半期末)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第3四半期末)	増 減 (A) - (B)	(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
現金預け金	171,697	182,566	10,869	207,691
コールローン及び買入手形	61,969	72,410	10,441	142,779
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	29,394
買入金銭債権	67,989	39,984	28,005	56,755
特定取引資産	3,845	11,954	8,109	1,542
金銭の信託	-	985	985	985
有価証券	1,568,209	1,402,720	165,489	1,350,126
貸出金	5,181,580	5,064,823	116,757	5,051,355
外国為替	4,499	4,145	354	3,465
その他資産	81,166	83,744	2,578	74,786
動産不動産	136,944	141,784	4,840	143,376
繰延税金資産	20,784	57,012	36,228	35,605
支払承諾見返	78,866	84,408	5,542	82,299
貸倒引当金	99,812	134,165	34,353	101,244
資産の部合計	7,277,739	7,012,373	265,366	7,078,919
(負債の部)				
預金	6,258,062	5,991,752	266,310	6,059,381
譲渡性預金	237,182	228,838	8,344	204,275
コールマネー及び売渡手形	4,689	5,892	1,203	2,642
債券貸借取引受入担保金	137,117	122,704	14,413	117,093
特定取引負債	1,347	397	950	430
借入金	57,909	75,125	17,216	74,088
外国為替	172	162	10	261
社債	-	21,426	21,426	21,138
新株予約権付社債	47,396	47,410	14	47,410
その他負債	57,735	66,154	8,419	86,590
退職給付引当金	680	1,105	425	1,029
その他の偶発損失引当金	-	8	8	-
再評価に係る繰延税金負債	36,319	37,239	920	38,190
連結調整勘定	70	52	18	55
支払承諾	78,866	84,408	5,542	82,299
負債の部合計	6,917,549	6,682,679	234,870	6,734,886
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,208	2,023	185	2,078
(資本の部)				
資本金	58,669	58,662	7	58,662
資本剰余金	36,924	36,917	7	36,917
利益剰余金	164,462	143,367	21,095	145,549
土地再評価差額金	53,162	54,507	1,345	55,900
その他有価証券評価差額金	45,539	34,862	10,677	45,586
自己株式	775	646	129	662
資本の部合計	357,982	327,670	30,312	341,953
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,277,739	7,012,373	265,366	7,078,919

(2)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第3四半期)	増 減 (A) - (B)	(参考) 平成16年3月期 (要約)
	金 額	金 額	金 額	金 額
経常収益	122,350	121,295	1,055	161,785
資金運用収益	93,240	93,510	270	123,868
（うち貸出金利息）	(70,548)	(71,793)	(1,245)	(95,477)
（うち有価証券利息配当金）	(20,657)	(20,383)	(274)	(26,646)
信託報酬	-	-	-	2
役務取引等収益	20,804	19,890	914	27,029
特定取引収益	851	349	502	512
その他業務収益	5,169	4,567	602	6,243
その他経常収益	2,285	2,978	693	4,129
経常費用	85,177	93,866	8,689	119,976
資金調達費用	14,542	14,640	98	19,140
（うち預金利息）	(1,817)	(1,887)	(70)	(2,433)
役務取引等費用	5,735	5,613	122	7,675
その他業務費用	786	237	549	413
営業経費	54,758	57,563	2,805	76,146
その他経常費用	9,353	15,811	6,458	16,599
経常利益	37,173	27,428	9,745	41,809
特別利益	43	2,628	2,585	2,631
特別損失	4,135	2,005	2,130	2,142
税金等調整前四半期(当期)純利益	33,081	28,051	5,030	42,297
法人税、住民税及び事業税	13,571	11,714	1,857	629
法人税等調整額	-	-	-	21,712
少数株主利益	132	24	108	67
四半期(当期)純利益	19,377	16,313	3,064	19,888

2. (1) 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

[簡便な手続の内容]

貸倒引当金につきましては、12月末時点の債務者格付けに基づく対象残高に中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)で使用したデフォルト率等を適用して算出しております。

当第3四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は四半期連結損益計算書「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更

当四半期から変更した重要な会計方針はありません。

なお、中間連結会計期間から固定資産の減損会計を採用しております。

3. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

銀行業以外に保証業、クレジットカード業等営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

以 上

平成16年度 第3四半期決算 説明資料

1. 損益の状況【単体】

(単位: 億円)

	16年度第3四半期 (9ヶ月間累計) A	15年度第3四半期 (9ヶ月間累計) B	前年同期比 A - B	(参考) 16年3月期
業務粗利益	945	936	9	1,246
国内業務粗利益	859	849	10	1,130
うち資金利益	713	713	0	947
うち役務取引等利益	141	133	8	181
国際業務粗利益	86	87	1	116
うち資金利益	71	72	1	96
うち役務取引等利益	2	2	0	2
経費(除く臨時処理分)	516	527	11	698
一般貸倒引当金繰入額	14	14	28	87
業務純益 【580】	415	423	8	635
コア業務純益 【580】	426	409	17	549
臨時損益等	49	151	102	223
うち不良債権処理額	53	133	80	202
うち特定海外債権引当勘定繰入額	0	0	0	0
(信用コスト + +) 【120】	(66)	(118)	(52)	(114)
うち株式等関係損益	9	4	5	4
経常利益 【440】	366	272	94	412
特別損益	41	7	48	5
税引前四半期純利益	325	279	46	417
四半期純利益 【240】	192	162	30	197

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. コア業務純益(426億円) = 業務純益(415億円) + 一般貸倒引当金繰入額(14億円) - 債券売買損益(3億円)

3. 【 】は平成16年11月22日に発表した通期予想。

業績サマリー

【コア業務純益】 426億円

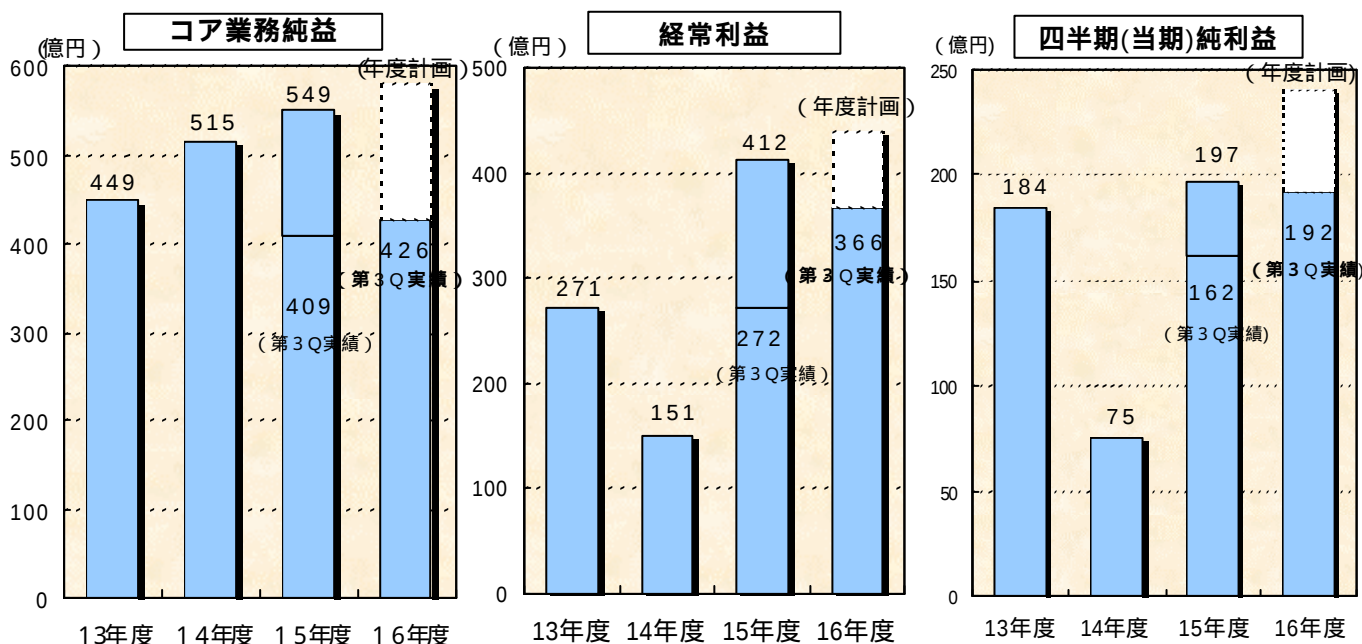
経費削減及び役務利益の増加により前年同期比 + 17億円増加しております(年度予想580億円の73.4%)。

【経常利益】 366億円

上記に加え、信用コストの減少及びその他臨時損益の好転により前年同期比 + 94億円増加しております(年度予想440億円の83.2%)。

【四半期純利益】 192億円

経常利益の増加により前年同期比 + 30億円増加しております(年度予想240億円の80.0%)。



2. 資産・負債等の状況

(1) 貸出金の状況【単体】

- 平成16年12月末の貸出金残高は、16年9月末比+654億円増加し51,845億円となりました（年率+2.3%）。
→ 政府向けを除くベースでは同+1,592億円増加（年率+5.4%）
- 法人部門では、政府向け貸出金が同938億円減少しましたが、一般法人向け貸出金は同+1,311億円増加しました（年率+5.0%）。
- 住宅ローンは、16年9月末比+190億円増加の11,221億円となり、引き続き堅調に推移しております。
- 中小企業等貸出比率は16年9月末比+0.5%上昇し67.9%になりました。

【貸出金期末残高】

部門別内訳

(単位：億円)

	平成16年12月末 (年率：%)	16年9月末比	16年3月末比	平成15年12月末 (年率：%)	15年9月末比	15年3月末比
貸出金	(2.3) 51,845	654	1,301	(1.0) 50,678	21	1,107
（除く政府向け）	(5.4) (50,192)	(1,592)	(2,690)	(0.1) (47,622)	(398)	(864)
個人部門	(4.7) 12,982	116	368	(6.8) 12,403	113	447
法人部門	(1.5) 38,863	538	932	(3.3) 38,275	134	1,554
一般法人	(5.0) 32,325	1,311	2,168	(3.3) 30,773	480	1,136
公共公社	(9.9) 4,885	165	153	(5.8) 4,446	195	175
政府向け	(45.9) 1,653	938	1,389	(14.2) 3,056	419	243
福岡県内貸出金	(2.4) 41,340	868	1,101	(1.1) 40,352	516	324

ローン残高

(単位：億円)

	平成16年12月末 (年率：%)	16年9月末比	16年3月末比	平成15年12月末 (年率：%)	15年9月末比	15年3月末比
ローン残高	(5.0) 12,666	154	410	(7.3) 12,065	153	497
うち住宅ローン	(6.7) 11,221	190	502	(9.9) 10,512	201	590
うち消費者ローン	(7.0) 1,445	36	91	(7.5) 1,553	48	93

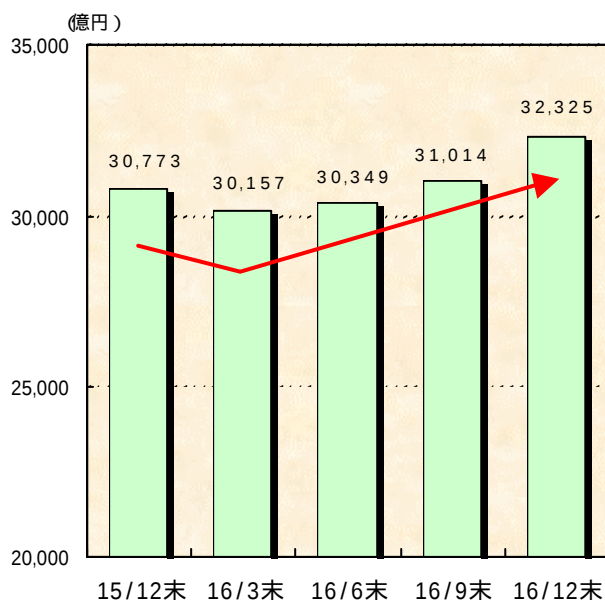
中小企業等貸出残高・比率

(単位：億円)

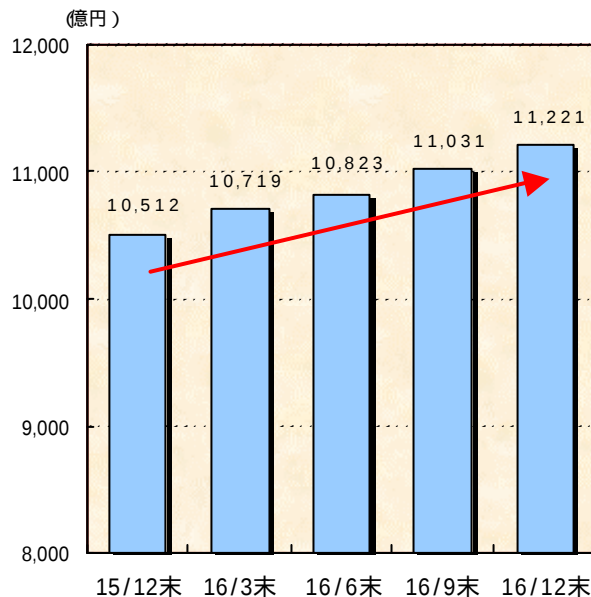
	平成16年12月末 (年率：%)	16年9月末比	16年3月末比	平成15年12月末 (年率：%)	15年9月末比	15年3月末比
中小企業等貸出残高	(5.0) 35,210	694	1,551	(1.5) 33,548	418	267
中小企業等貸出比率	67.9%	0.5%	1.3%	66.2%	0.9%	0.9%

(注)特別国際金融取引勘定を除く。

■ 一般法人向け貸出金残高推移（末残）



■ 住宅ローン残高推移（末残）



(2) 預金の状況【単体】

- 平成16年12月末の預金残高は、個人・法人ともに流動性預金が大幅増加となり、16年9月末比+1,713億円増加の62,613億円となりました（年率+4.4%）。
- NCDを含めた総資金残高も、16年9月末比+1,577億円増加し65,095億円となりました（年率+4.4%）。

【預金期末残高】

	平成16年12月末 (年率：%)	16年9月末比	16年3月末比
個人預金	(3.5) 44,997	1,442	2,087
流動性	(8.3) 23,380	1,507	2,287
固定性	(1.3) 21,618	64	199
法人預金	(7.0) 17,616	271	104
流動性	(8.2) 14,247	428	80
固定性	(2.0) 3,369	157	25
合 計	(4.4) 62,613	1,713	1,982
流動性	(8.3) 37,627	1,935	2,207
固定性	(0.9) 24,987	221	224

(注) 法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

福岡県内預金	(4.9) 59,082	1,697	2,469
総資金(預金+NCD)	(4.4) 65,095	1,577	2,316

(単位：億円)

	平成15年12月末 (年率：%)	15年9月末比	15年3月末比
個人預金	(3.5) 43,490	1,067	1,965
流動性	(9.1) 21,582	1,136	2,089
固定性	(1.5) 21,908	69	124
法人預金	(0.4) 16,465	272	976
流動性	(3.6) 13,163	141	873
固定性	(13.6) 3,302	131	103
合 計	(2.4) 59,955	795	989
流動性	(6.9) 34,745	995	1,216
固定性	(3.3) 25,210	200	227

福岡県内預金	(3.1) 56,335	749	990
総資金(預金+NCD)	(3.0) 62,338	1,110	688

(3) 資産運用商品の状況

- 資産運用商品（投資信託、個人年金保険、外貨預金、公共債）の販売も順調に推移しております。
- 平成16年12月末の資産運用商品の合計残高は16年9月末比+534億円増加し5,461億円となりました。また、総資金に対する割合も同+0.6%上昇し8.4%となっております。

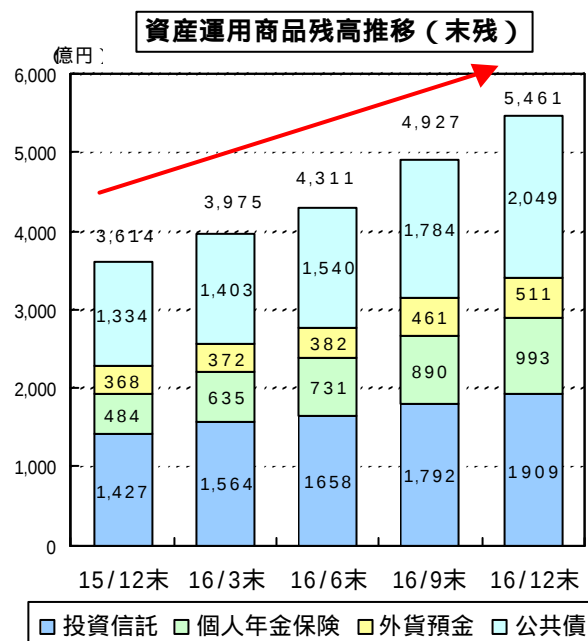
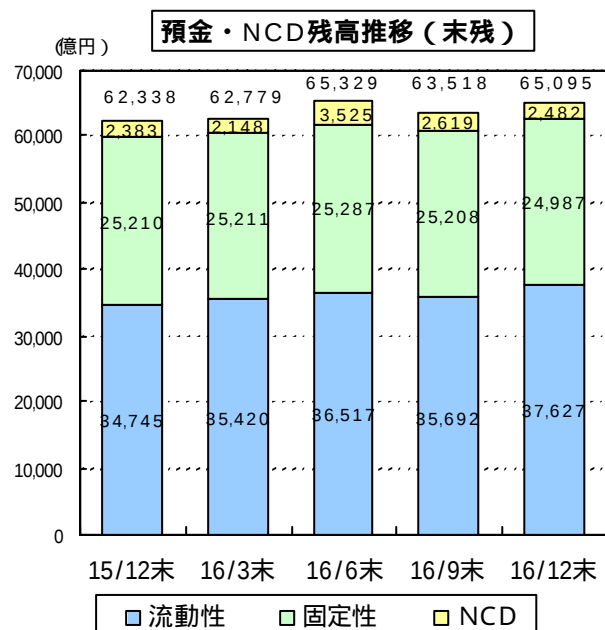
【資産運用商品残高】

	平成16年12月末 (年率：%)	16年9月末比	16年3月末比	15年12月末比
資産運用商品残高	(51.1) 5,461	534	1,486	1,847
投資信託	(33.8) 1,909	117	345	482
個人年金保険	(105.2) 993	103	358	509
外貨預金	(38.9) 511	50	139	143
公共債	(53.6) 2,049	265	646	715

(注) 生命保険商品は平成14年10月より窓口販売が解禁されました。

(単位：億円)

平成15年12月末
3,614
1,427
484
368
1,334



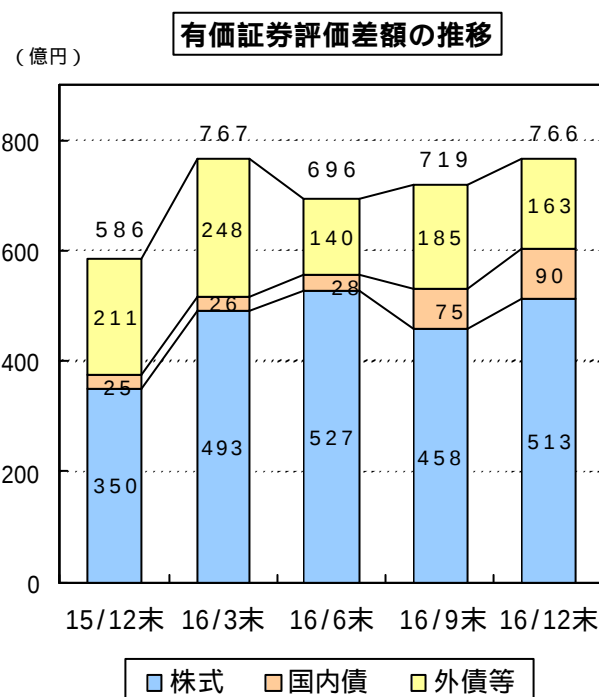
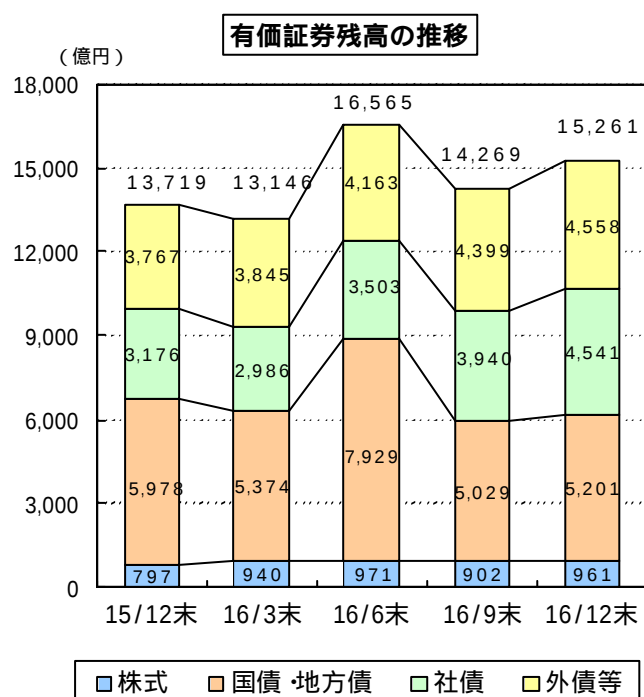
(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

- 平成16年12月末における有価証券評価差額(含み益)は16年9月末比+47億円増加し766億円となりました。
- 海外金利の上昇及び為替要因により外国債券の含み益は減少しましたが、堅調な株式相場と国内長期金利の低下等により株式、国内債券の含み益は増加しており、引き続き良質なポートフォリオを維持しております。

その他有価証券	平成16年12月末							(単位: 億円)
	時価	評価差額	うち益	うち損	16年9月末比	16年3月末比	15年12月末比	平成15年12月末
株式	961	513	522	10	55	20	163	評価差額
国内債券	9,742	90	92	1	15	64	65	350
外国債券等	4,558	163	169	6	22	85	48	25
合 計	15,261	766	783	17	47	1	180	211
								586

- (注) 1. 上記の平成16年12月末及び平成15年12月末の「評価差額」は各月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。(平成16年9・3月末と同じベースで計上)
2. 「有価証券」について記載しております。譲渡性預け金、買入金銭債権中のコマーシャルペーパーは該当ありません。
3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

満期保有目的の債券	平成16年12月末							(単位: 億円)
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	16年9月末比	16年3月末比	15年12月末比	平成15年12月末
	36	0	0	-	0	0	0	含み損益
								0



3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

- 平成16年12月末の「金融再生法開示債権（単体）」は1,861億円（16年9月末比±0億円）、総与信に占める開示額の割合（不良債権比率）は3.51%（同 0.05%）となりました。
- 〔 部分直接償却を実施した場合の不良債権残高は1,634億円（16年9月末比 37億円）、不良債権比率は3.10%（同 0.11%）となります。 〕
- 今後年度末にかけて、現在進行中の取引先に対する経営改善支援の取組を強化し、「事業再生と不良債権処理の同時実施」により更なる不良債権残高の圧縮を図っていく予定です。

（1）単体

	平成16年12月末	16年9月末比	16年3月末比	15年12月末比	（単位：億円） 平成15年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	466	55	42	116	582
危険債権	659	69	184	428	1,087
要管理債権	736	13	8	109	845
合 計 （金融再生法ベースの開示額）	1,861	0	151	653	2,514
総与信に占める開示額の割合（不良債権比率）	3.51%	0.05%	0.39%	1.35%	4.86%

（注）1. 総与信額＝貸出金＋外国為替＋未収利息＋支払承諾見返＋貸付有価証券＋仮払金等

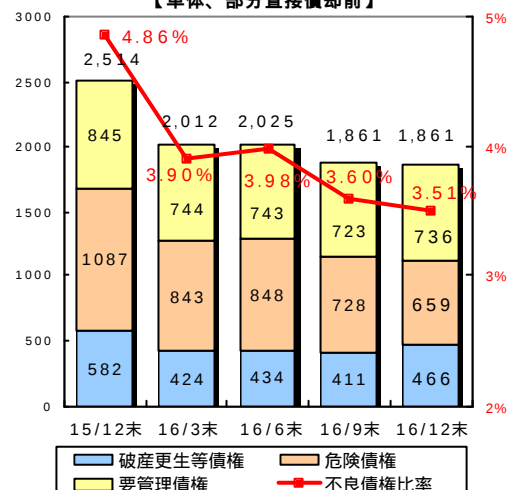
2. 上記の平成16年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下、「開示区分」という。）により分類しております。

また、各開示区分の金額は、平成16年9月末から同12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

3. 債務者区分との関係

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - …「実質破綻先」及び「破綻先」の債権
- 危険債権
 - …「破綻懸念先」の債権
- 要管理債権
 - … 要注意先のうち、債権毎の区分で「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

開示不良債権残高・不良債権比率
【単体、部分直接償却前】



【参考】部分直接償却を実施した場合の状況

	平成16年12月末	16年9月末比	16年3月末比	15年12月末比	（単位：億円） 平成15年12月末
合 計 （金融再生法ベースの開示額）	1,634	37	186	-	-
総与信に占める開示額の割合（不良債権比率）	3.10%	0.11%	0.45%	-	-

（注）15年12月末は非開示

（2）連結

	平成16年12月末	16年9月末比	16年3月末比	15年12月末比	（単位：億円） 平成15年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	512	59	47	-	-
危険債権	660	68	183	-	-
要管理債権	736	13	8	-	-
合 計 （金融再生法ベースの開示額）	1,908	5	145	-	-

（注）15年12月末は非開示

4. 連結自己資本比率

- 平成17年3月末の連結自己資本比率は、16年9月末と同水準の9.2%程度を予想しております。
- 連結Tier 比率については、利益の積み上げにより16年9月末比約+0.1%上昇し6.2%程度を予想しております。

	平成17年3月末 予想値
連結自己資本比率	9.2%程度
連結Tier 比率	6.2%程度
国際基準を採用した場合の 連結自己資本比率	10.4%程度

	平成16年9月末 実績
連結自己資本比率	9.20%
連結Tier 比率	6.11%
国際基準を採用した場合の 連結自己資本比率	10.35%

(注) 1. 単体自己資本比率は9.2%程度を予想しております。

2. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

5. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引

(単位: 億円)

区分	種類	平成16年12月末			平成16年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	291	0	0
店頭	金利スワップ	395	2	2	429	2	2
	その他	430	0	1	426	0	1
合計			2	3		2	3

平成15年12月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
344	1	1
332	0	1
	1	2

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 平成15年12月末は単体の計数を記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位: 億円)

区分	種類	平成16年12月末			平成16年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,579	5	5	1,151	3	3
	為替予約	443	4	4	459	3	3
	通貨オプション	225	0	0	471	0	1
合計			9	9		7	7

平成15年12月末		
契約額等	時価	評価損益
171	0	0
456	4	4
-	-	-
	4	4

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 平成15年12月末は単体の計数を記載しております。

(3) 債券関連取引

(単位: 億円)

区分	種類	平成16年12月末			平成16年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物 オプション	25	0	0	-	-	-
	債券先物	-	-	-	-	-	-
合計			0	0		-	-

平成15年12月末		
契約額等	時価	評価損益
42	0	0
3	0	0
	0	0

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 平成15年12月末は単体の計数を記載しております。

(4) 株式関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) その他 該当ありません。